

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N60	警備・災害対策経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法				針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-1
1 事業の概要 各種警備に向けた、装備・体制の強化を図るとともに、官民一体となった対策を推進し、治安を維持する危機管理体制の基盤を構築する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 会議関係経費 官民合同の協議会開催等経費 イ 装備資機材整備経費 銃器対策資機材等整備費 ウ 官民合同訓練経費 関係機関との合同訓練経費 エ ドローン対策の強化 ドローン関連資材、ドローン映像伝送装置通信料等 オ 特殊車両等技能取得経費 大型免許取得委託 カ 非常時映像伝送システム整備経費 非常時映像伝送システム借上料、回線使用料 キ 指揮機能の強化 モバイル映像伝送装置関係経費 ク 防災対応力の強化経費 災害対策用資機材の整備等 (2) 事業計画 大規模警備時やソフトターゲットに対する各種テロ対策を継続的に実施 老朽化した各種資機材の計画的更新、時代や災害現場のニーズに即した新たな災害対策用資機材の整備					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 ア テロ・ゲリラ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成を図る。 各種警備に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより、県民の安全を確保し、治安を維持する。 イ テロ事案だけではなく、大規模災害発生時や各種対策時においても活用できる。 ウ 災害に備えた装備資機材を整備することにより、迅速な警備活動が可能となり多くの県民を守ることができる。 エ 災害に強い警察をアピールすることにより、県民の信頼を得ることができる。					
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 補正予算の概要 執行節減による減額					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,227							△1,227	83,475
現計額	84,702							84,702	

事業内訳書

事業名	警備・災害対策経費		
単位事業名	装備資機材整備経費	予算額	△ 1,056千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,056	—	
合計	△1,056	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△1,007	—	執行節減による消耗品の減
役務費	△49	—	執行節減による点検手数料の減
合計	△1,056	—	

単位事業名	官民合同訓練経費	予算額	△ 27千円
-------	----------	-----	--------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△27	—	
合計	△27	—	

単位事業名	官民合同訓練経費	予算額	△ 27千円
-------	----------	-----	--------

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△27	—	執行節減による消耗品の減
合計	△27	—	

単位事業名	ドローン対策の強化	予算額	△ 111千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△111	—	
合計	△111	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△111	—	執行節減による修繕料の減
合計	△111	—	

単位事業名	防災対応力の強化経費	予算額	△ 33千円
-------	------------	-----	--------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△33	—	
合計	△33	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△33	—	執行節減による修繕料の減
合計	△33	—	